

Changes in maternal consciousness after childbirth and related paternal and family support

宮中，文子

<https://doi.org/10.15017/458567>

出版情報：九州芸術工科大学, 2003, 博士（芸術工学）, 論文博士
バージョン：
権利関係：

第2章 対象と調査方法

第1節 対象と調査方法

第1項 祖母と母親のペアー

調査は、早期幼児期（3歳時）と幼児期後期（5歳時）において、母親および祖母に対して行った。

早期幼児期（3歳時）の調査は、京都市内および隣接する5保健所管区内で、1992年1月～1993年12月に3歳児健康診査を終了した幼児の母親および同居または近隣に居住し孫に何らかの養育的関わりをしている祖母1247組とした。

3歳児健康診査終了後の母親に対して、自己記入式質問紙調査を行った。調査票は調査の目的を説明し直接手渡しにて配布した。また、祖母に対する質問票は母親から渡してもらった。記入後は、祖母と母親、それぞれ別に封筒に入れ、投函してもらい回収した。

早期幼児期（3歳時）の調査の分析対象は、最終的に調査対象になることを受諾した母親と祖母のうち、すべての質問に回答していた母親と祖母のペアーの528組（42.3%）とした。調査の分析対象の祖母と母親の属性は、表V-1に示す。祖母の年齢は40歳代から70歳代における、最も多いのは60歳代の51.7%であった。配偶者のある祖母は70.6%である。仕事を持つ祖母は45.5%（ただし常勤者は14.6%）であった。母親の年齢は平均33.2歳なので出産時の年齢は平均30.2歳となるが、これは1990年の出産年齢の全国平均28.9歳に比べてやや高い（厚生統計協会、1992）。初産婦の割合は45.5%で、全国平均43.5%に比べやや多いが統計学的有意差は認めらなかつた（厚生統計協会、1994）。

就業している母親は37.9%で、0～3歳までの母親の全国平均の就労率28.0%に比べやや多い（日本子ども家庭総合研究所、1995）。3歳児の母親と祖母との関係を図V-1に示す。母親と祖母が同世帯の割合が51.0%，近隣に居住する割合が44.5%，不明4.5%であった。同世帯のうち、父方祖母（義母）が37.9%，母方祖母（実母）が13.1%であった。近隣に居住のうち、父方祖母（義母）18.2%，母方祖母（実母）26.3%であった。すなわち、同世帯、別世帯にかかわらず、対象の児と祖母との関係は、母方祖母（実母）が39.4%，父方祖母（義母）

が 56.1 %となる。この標本集団は、調査年（1993 年）の全国の 6 歳未満の子どもものいる世帯のうち、拡大家族の占める割合が 26.6 %であることからみると高い同居率である（日本子ども家庭総合研究所, 1995）。これは、対象が高齢者率の比較的高い地域の住民であったことや、乳幼児健診の受診児の親を対象として抽出したことの影響も否定できない。

幼児期後期（5 歳時）の調査は、3 歳時の調査対象の祖母と母親のうち、その後の追跡調査に同意し承諾が得られた母親および祖母 180 組に対して、1995 年 5 ~ 12 月に郵送法による質問紙調査を行った。回収できた回答のうち、祖母と母親の有効回答が揃ったペアは 97 組（53.8 %）となり、これを分析の対象とした。幼児期後期（5 歳時）の分析対象の祖母と母親の属性は表 V-2 に示すよう に 3 歳時の分析対象の集団に比較して、3 世代家族は 44.3 %とやや減少したが、統計学的有意差は認められなかった。初産婦の割合は 15.5 %と減少し、仕事を持つ母親は 53.6 %で増加し、いずれも統計学的有意差が認められたが、これは、第一回目の調査以後に次子の妊娠出産したものや、児が 5 歳となり、保育園や幼稚園に入所可能となり、出産後に仕事を止めていた母親が再び就業した者があることからと推測される。

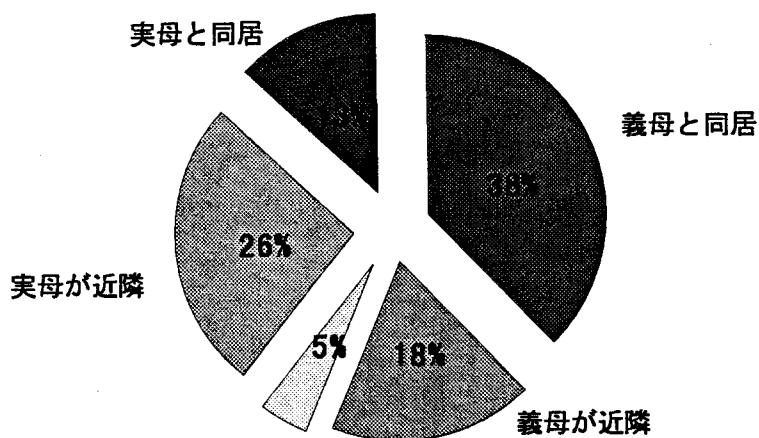


図 V-1 母親と祖母との関係 N=528

第V部 祖母の子育て参加が母親に与える影響

表V-1 母親と祖母の属性

N=528

母親の年齢	24~48歳 平均33.2±3.9歳	
母親の就業	なし 267人 (50.6%)	常勤 61人 (11.6%)
	あり 200人 (37.9%)	パート 39人 (7.4%)
	不明 61人 (11.5%)	内職 29人 (5.5%)
初経別	初産婦 240人 (45.5%)	家業 71人 (13.4%)
	経産婦 288人 (54.5%)	
家族構成	3世代家族 269人 (51.0%) → 同居：義母200人 (37.9%) 実母 69人 (13.1%)	
	核家族 235人 (44.5%) → 近隣に居住：義母 96人 (18.2%) 実母139人 (26.3%)	
	不明 24人 (4.5%)	
祖母の年齢	40~49歳 6人 (1.1%)	
	50~59歳 183人 (34.7%)	
	60~69歳 273人 (51.7%)	
	70~79歳 52人 (9.8%)	
	不明 14人 (2.7%)	
祖母の配偶者	あり 373人 (70.6%)	
	なし 143人 (27.1%)	
	不明 12人 (2.3%)	
祖母の就業	なし 275人 (52.1%)	
	あり 200人 (37.9%)	
	不明 13人 (2.4%)	

表V-2 追跡調査の母親の属性

N=97

母親の年齢	26~46歳 平均34.7±4.1歳	
母親の就業	なし 45人 (46.4%)	常勤 14人 (14.4%)
	あり 52人 (53.6%)	パート 13人 (13.4%)
初経別	初産婦 15人 (15.5%)	内職 6人 (6.2%)
	経産婦 82人 (84.5%)	家業 20人 (20.6%)
家族構成	3世代家族 43人 (44.3%) → 同居：義母33人 (40.3%) 実母10人 (10.3%)	
	核家族 54人 (55.7%)	
子ども	第1子 15人 (15.5%)	
	第2~5子 81人 (83.5%)	
	不明 1人 (1.0%)	

第2節 祖母および母親に対する質問項目

第1項 祖母への質問項目

祖母への質問は、子育て参加の楽しさの有無、子育て上の心配や不安に関する4項目、子育て参加の理由に関する4項目、生きがい感に関する9項目、子育て参加の内容とした。このうち、子育て参加の内容に関する質問項目は、表V-3に示したように「直接的子育て」、「間接的子育て」、「社会・文化的子育て」とした。子育て参加の内容に関する項目の設定は、祖母の子育て参加についての先行研究がみられないため、父親の育児に関する研究（高橋ら, 1992）を参考に著者らが作成したものを使用した（宮中ら, 1995）。「直接的子育て」は子育て参加に関する質問項目で、孫の世話など、直接的なサポートに関する5項目とした。「間接的子育て」は母親への育児の助言など、情緒的・情報的サポートに関する4項目とした。「社会・文化的子育て」は孫の遊びやしつけに関する5項目（ただし乳児期では該当しない項目を除き3項目）とした。その祖母の子育て参加の状況は、乳児期（出生後1歳までの期間）と早期幼児期（3歳時）について調査した。なお、乳児期における子育て参加は3歳時において質問したため、回顧的に答えてもらった。各期の質問項目の内容は基本的には同様とし、乳児期の質問では「ミルクをのませる」は、幼児期には「食事を食べさせる」などの児の発達段階に合わせ表現を変えた。これらの各々の項目については3段階のLikert尺度とした。

第2項 母親への質問項目

母親に対する質問項目は、母親および家族の属性について児が3歳時において質問した。また、母親が父親および祖母（実母、義母）のそれぞれから受けたと感じる「間接的子育て」に関する4項目、「社会・文化的子育て」に関する5項目の「被支援感」の有無を、早期幼児期（3歳）と幼児期後期（5歳）において調査した。

第3節 分析方法

祖母の子育て参加については、「直接的子育て」、「間接的子育て」、「社会・文化的子育て」について、「いつもしていた」「ときどきしていた」「していない」の選択肢毎の回答の割合を算出した。子育て参加の意識、子育て参加の理由、生きがい感についても選択肢毎の回答の割合を算出した。

母親への質問に対する回答については、属性項目は各選択肢の回答の割合を算出した。母親が父親および祖母（実母、義母）のそれぞれから受けたと感じる「被支援感」の「あり」「なし」の割合を算出した。そして、「被支援感」の有無が早期幼児期（3歳）と幼児期後期（5歳）との間で違いがあるかどうかを χ^2 検定を用いて分析し、有意水準を危険率5%とした。

表V-3 子育て参加に関する質問項目

	乳児期（0歳時）	早期幼児期（3歳時）	幼児期後期（5歳時）
直接的子育て	①おむつ交換 ②衣類の着替え ③寝付かせる ④ミルクや離乳食を与える ⑤沐浴させる	①排泄の世話 ②衣類の着替え ③寝付かせる ④食べさせる ⑤風呂に入れる	} //
間接的子育て	①育児の相談 ②育児の助言 ③オムツ等の洗濯 ④健診時や外出の付き添い	①育児の相談 ②育児の助言 ③幼稚園の送迎 ④健診時や外出の付き添い	} //
社会文化的子育て	①あやす・抱く ②歌を歌い聞かせる ③絵本を読み聞かせる	①一緒に遊ぶ ②礼儀や習慣を教える ③本を読み聞かせる ④物を買い与える ⑤しつけや教育	} //